

九州支社
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

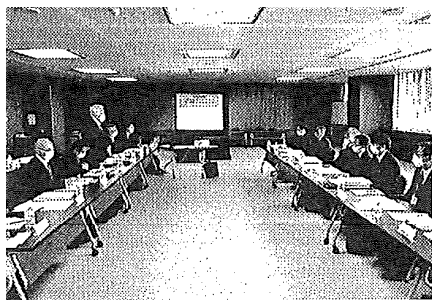
kyushu
@kensetsunews.com

九州と福岡県が意見交換
建設コンサルタツ協会九州支部

評定点の適正運用へ前進

来年度に業務要領改定

建設コンサルタツ協会九州支部（田中清支部長）は22日、福岡市の吉塚合同庁舎で福岡県との意見交換会を開いた。写真は、県は、2022年4月を目標に国が制定した「委託業務等成績評定要領」に準じた業務要領の改定作業を進めていると回答するなど、協会が継続要望している業務評定点の適正な運用に向けて一歩前進した。



意見交換には、協会から田中支部長、渡邊俊光副支部長ら幹部、県からは県土整備部の佐野修司次長、野上和孝企画課長、金子喜年技術調査室長らが出席。▽契約書類の統一化と電子配信、随意契約の電子化▽業務評定点の適正な運用▽業務表彰・感謝状制度の創設▽合同現地踏査の積極的活用—の個別要望4項目や就業環境の改善、条件明示

チェックシートの活用、履行期限の平準化、最低制限価格制度の導入などを県に要望した。業務評定点の適正な運用について、県が現在運用している要領では事務所ごとに評価のばらつきが大きい。協会側は、技術者のモチベーションや技術向上に業務評定点の適正運用が重要とし、国の要領に準じた減点方式を導入するよう継続的に求めていた。こうした協会の意見を踏まえ、県は要領の改定作業を進めていると回答した。また、総合評価落札方式や指名競争入札における業者選定への業務評定点の活用について、要領改定後数年間は評価のばらつき

などを検証するとした。

事務所ごとに評価のばらつきがあるため、導入に難色を示している業務表彰・感謝状制度について、協会は事務所単位での制度の導入を求めた。これに対して県は「事務所内で個々に判断する案件のため、各事務所に協会の要望を周知する」と回答した。

DX（デジタルトランスフォーメーション）や事務作業の効率化、コロナ禍での非対面方式の観点から要望した契約書類の統一化などについて、県は契約書類の統一化と電子化は22年度業務から始めるとし、「随意契約見積りの電子化も検討を進めており、早急に対応する」と前向きに回答した。

合同現地踏査の活用の要望

では、県は共通仕様書に記載があることを各事務所に周知し、特記仕様書への記載を検討するとした。

IT環境の整備では、県が各課に1台、計53台のウェブ会議用の端末を用意したと報告し、新型コロナウイルス感染症収束後もウェブ会議を活用すると約束した。